

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	10,748,337,967	10,626,221,951	△122,116,016	12,516,434,804	12,426,067,996	△90,366,808	
	<641,831,763>の内数	<524,965,880>の内数	<△116,865,883>	<175,237>の内数	<889,879>の内数	<714,642>	
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること	26,413,146	27,289,414	876,268	0	5,449,973	5,449,973	
	<442,208,816>の内数	<347,670,072>の内数	<△94,538,744>				
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	26,413,146	27,289,414	876,268	0	5,449,973	5,449,973	東日本大震災復興特別会計
	<204,848,596>の内数	<120,180,545>の内数	<△84,668,051>				
2 効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること							
	<442,208,816>の内数	<347,670,072>の内数	<△94,538,744>				
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること	822,400	862,523	40,123				
	<204,850,038>の内数	<120,181,704>の内数	<△84,668,334>				
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	590,248	638,038	47,790				
	<205,651,794>の内数	<121,096,477>の内数	<△84,555,317>				
2 医療従事者の資質の向上を図ること	232,152	224,485	△7,667				
	<204,848,596>の内数	<120,180,545>の内数	<△84,668,051>				
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること	3,808,145	3,554,341	△253,804				
	<204,848,596>の内数	<120,180,545>の内数	<△84,668,051>				
1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	2,459,652	2,204,839	△254,813				
	<204,848,596>の内数	<120,180,545>の内数	<△84,668,051>				
2 医療安全確保対策の推進を図ること	1,348,493	1,349,502	1,009				
	<204,848,596>の内数	<120,180,545>の内数	<△84,668,051>				
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること	44,038,625	30,364,144	△13,674,481				
1 政策医療を向上・均てん化させること	44,038,625	30,364,144	△13,674,481				
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること	429,653,451	435,295,403	5,641,952				
	<46,912,940>の内数	<25,426,852>の内数	<△21,486,088>	<175,237>の内数	<889,879>の内数	<714,642>	
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	155,257,754	161,788,556	6,530,802				
	<46,912,940>の内数	<25,426,852>の内数	<△21,486,088>	<175,237>の内数	<889,879>の内数	<714,642>	東日本大震災復興特別会計
2 難病等の予防・治療等を充実させること	149,344,499	151,971,043	2,626,544				
	<46,912,940>の内数	<25,426,852>の内数	<△21,486,088>	<175,237>の内数	<889,879>の内数	<714,642>	東日本大震災復興特別会計
3 適正な移植医療を推進すること	3,202,704	3,258,109	55,405				
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	121,848,494	118,277,695	△3,570,799				
	<46,912,940>の内数	<25,426,852>の内数	<△21,486,088>				
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること	4,175,730	3,767,886	△407,844				
	<2,265,089>の内数	<2,232,530>の内数	<△32,559>				
1 有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること	1,175,483	1,124,425	△51,058				
	<2,265,089>の内数	<2,232,530>の内数	<△32,559>				
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	2,789,911	2,531,913	△257,998				
	<2,265,089>の内数	<2,232,530>の内数	<△32,559>				
3 医薬品の適正使用を推進すること	210,336	111,548	△98,788				
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること	629,252	628,869	△383				
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、適正使用を推進し、安全性の向上を図ること	629,252	628,869	△383				
(8) 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	2,147,735	2,127,355	△20,380				
	<207,113,685>の内数	<122,413,075>の内数	<△84,700,610>				
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	2,147,735	2,127,355	△20,380				
	<207,113,685>の内数	<122,413,075>の内数	<△84,700,610>				
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	10,232,556,452	10,117,675,670	△114,880,782	12,516,432,804	12,420,616,023	△95,816,781	
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	10,229,325,469	10,113,490,661	△115,834,808	12,516,423,076	12,420,606,295	△95,816,781	年金特別会計 東日本大震災復興特別会計
2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること	3,230,983	4,185,009	954,026	9,728	9,728	0	東日本大震災復興特別会計

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	3,815,667	3,822,560	6,893	2,000	2,000	0	
	<198,159,614>の内数	<175,063,278>の内数	<△23,096,336>	<175,237>の内数	<889,879>の内数	<714,642>	
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	3,815,667	3,822,560	6,893	2,000	2,000	0	東日本大震災復興特別会計
	<156,985,143>の内数	<133,702,250>の内数	<△23,282,893>	<175,237>の内数	<889,879>の内数	<714,642>	
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること	22,883,171	22,383,358	△499,813				
	<18,291,300>の内数	<18,977,670>の内数	<686,370>				
3 総合的ながん対策を推進すること							
	<17,488,102>の内数	<18,061,738>の内数	<573,636>				
(11) 健康危機管理を推進すること	277,364	833,786	556,422				
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	277,364	833,786	556,422				
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	19,217,852	18,386,430	△831,422	522,589	128,088	△394,501	
	<41,766,000>の内数	<22,704,000>の内数	<△19,062,000>				
(1) 食品等の安全性を確保すること	4,304,038	4,728,875	424,837	99,589	99,088	△501	
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	4,304,038	4,728,875	424,837	99,589	99,088	△501	東日本大震災復興特別会計
(2) 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	8,186,953	7,101,896	△1,085,057				
	<41,766,000>の内数	<22,704,000>の内数	<△19,062,000>				
1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	8,186,953	7,101,896	△1,085,057				
	<41,766,000>の内数	<22,704,000>の内数	<△19,062,000>				
(3) 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること	1,090,041	1,194,403	104,362				
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	1,090,041	1,194,403	104,362				
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること	310,915	400,478	89,563				
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	310,915	400,478	89,563				
(5) 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること	5,325,905	4,960,778	△365,127	423,000	29,000	△394,000	
1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること	5,325,905	4,960,778	△365,127	423,000	29,000	△394,000	東日本大震災復興特別会計
3 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること	2,743,085	2,873,349	130,264	1,087,217,420	1,092,918,612	5,701,192	
				<133,727>の内数	<199,331>の内数	<65,604>	
(1) 労働条件の確保・改善を図ること	1,997,083	2,158,901	161,818				
1 労働条件の確保・改善を図ること	910,470	970,008	59,538				
2 最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること	1,086,613	1,188,893	102,280				
(2) 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				30,243,235	29,083,178	△1,160,057	
				<133,727>の内数	<199,331>の内数	<65,604>	
1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				30,243,235	29,083,178	△1,160,057	労働保険特別会計
				<133,727>の内数	<199,331>の内数	<65,604>	
(3) 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を行うこと	9,795	8,649	△1,146	953,626,158	967,399,138	13,772,980	
				<133,727>の内数	<199,331>の内数	<65,604>	
1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと	9,795	8,649	△1,146	814,262,090	814,066,533	△195,557	労働保険特別会計
				<133,727>の内数	<199,331>の内数	<65,604>	
2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を行うこと				139,364,068	153,332,605	13,968,537	労働保険特別会計
				<133,727>の内数	<199,331>の内数	<65,604>	
(4) 安定した労使関係等の形成を促進すること	736,207	705,799	△30,408	410,867	390,835	△20,032	
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を行うとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	736,207	705,799	△30,408	410,867	390,835	△20,032	労働保険特別会計
(5) 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				102,937,160	96,045,461	△6,891,699	
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				102,937,160	96,045,461	△6,891,699	労働保険特別会計

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	
4 非正規雇用労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること	83,501	82,973	△528	27,389,362	23,899,855	△3,489,507	
	<270,454>の内数	<268,964>の内数	<△1,490>	<270,194,124>の内数	<224,184,981>の内数	<△46,009,143>	
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること							
	<270,454>の内数	<268,964>の内数	<△1,490>	<19,399,205>の内数	<20,261,025>の内数	<861,820>	
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること							労働保険特別会計
	<270,454>の内数	<268,964>の内数	<△1,490>	<19,399,205>の内数	<20,261,025>の内数	<861,820>	
(2) 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること							
	<270,454>の内数	<268,964>の内数	<△1,490>	<270,060,397>の内数	<223,985,650>の内数	<△46,074,747>	
1 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること							労働保険特別会計
	<270,454>の内数	<268,964>の内数	<△1,490>	<270,060,397>の内数	<223,985,650>の内数	<△46,074,747>	
(3) 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること				22,851,331	19,555,157	△3,296,174	
				<2,397,425>の内数	<2,163,728>の内数	<△233,697>	
1 長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること				14,053,941	11,959,588	△2,094,353	労働保険特別会計
				<2,263,698>の内数	<1,964,397>の内数	<△299,301>	
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				8,797,390	7,595,569	△1,201,821	労働保険特別会計
				<2,397,425>の内数	<2,163,728>の内数	<△233,697>	
(4) 個別労働紛争の解決の促進を図ること	83,501	82,973	△528	4,538,031	4,344,698	△193,333	
				<2,263,698>の内数	<1,964,397>の内数	<△299,301>	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること							労働保険特別会計
	83,501	82,973	△528	4,538,031	4,344,698	△193,333	
				<2,263,698>の内数	<1,964,397>の内数	<△299,301>	
5 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	28,114,918	73,965,024	45,850,106	2,223,223,427	3,212,793,511	989,570,084	
	<14,060,234>の内数	<28,077,036>の内数	<14,016,802>	<78,339,113>の内数	<73,504,451>の内数	<△4,834,662>	
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	35,253	35,121	△132	82,449,509	86,530,172	4,080,663	
				<2,263,698>の内数	<1,964,397>の内数	<△299,301>	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること							労働保険特別会計
	35,253	35,121	△132	82,449,509	86,530,172	4,080,663	
				<2,263,698>の内数	<1,964,397>の内数	<△299,301>	
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	0	36,291,422	36,291,422	137,214,128	779,827,398	642,613,270	
				<78,339,113>の内数	<73,504,451>の内数	<△4,834,662>	
1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること							労働保険特別会計
	0	36,291,422	36,291,422	137,214,128	779,827,398	642,613,270	
				<78,339,113>の内数	<73,504,451>の内数	<△4,834,662>	
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				664,022	0	△664,022	
	<14,060,234>の内数	<28,077,036>の内数	<14,016,802>	<329,000,305>の内数	<277,229,076>の内数	<△51,771,229>	
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること							労働保険特別会計 東日本大震災復興特別会計
	<14,060,234>の内数	<28,077,036>の内数	<14,016,802>	664,022	0	△664,022	
				<329,000,305>の内数	<277,229,076>の内数	<△51,771,229>	
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと	27,459,500	36,547,500	9,088,000	1,989,659,776	2,323,665,266	334,005,490	
				<2,263,698>の内数	<1,964,397>の内数	<△299,301>	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること							労働保険特別会計
	27,459,500	36,547,500	9,088,000	1,989,659,776	2,323,665,266	334,005,490	
				<2,263,698>の内数	<1,964,397>の内数	<△299,301>	
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	620,165	1,090,981	470,816	13,235,992	22,770,675	9,534,683	
				<72,611,590>の内数	<69,062,031>の内数	<△3,549,559>	
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること							労働保険特別会計
	620,165	1,090,981	470,816	13,235,992	22,770,675	9,534,683	
				<72,611,590>の内数	<69,062,031>の内数	<△3,549,559>	
6 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	11,720,803	11,616,276	△104,527	109,747,026	76,383,956	△33,363,070	
				<78,339,113>の内数	<73,504,451>の内数	<△4,834,662>	
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること	5,121,433	5,078,387	△43,046	99,253,581	67,037,187	△32,216,394	
				<78,339,113>の内数	<73,504,451>の内数	<△4,834,662>	
1 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること							労働保険特別会計
	5,121,433	5,078,387	△43,046	99,253,581	67,037,187	△32,216,394	
				<78,339,113>の内数	<73,504,451>の内数	<△4,834,662>	
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等をする	6,599,370	6,537,889	△61,481	5,579,120	5,351,782	△227,338	
				<78,339,113>の内数	<73,504,451>の内数	<△4,834,662>	
2 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること							労働保険特別会計
	1,625,924	1,572,584	△53,340	3,673,474	3,594,862	△78,612	
				<78,339,113>の内数	<73,504,451>の内数	<△4,834,662>	
3 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をする							労働保険特別会計
	4,973,446	4,965,305	△8,141	1,905,646	1,756,920	△148,726	
				<2,263,698>の内数	<1,964,397>の内数	<△299,301>	
(3) 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				4,914,325	3,994,987	△919,338	
				<2,263,698>の内数	<1,964,397>の内数	<△299,301>	
1 技能継承・振興のための施策を推進すること							労働保険特別会計
				4,914,325	3,994,987	△919,338	
				<2,263,698>の内数	<1,964,397>の内数	<△299,301>	

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	2年度予算額	3年度予算額	比較増△減額	
11 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること							
	<3,462,007,132> の内数	<3,533,871,318> の内数	<71,864,186>	<2,827,879> の内数	<1,308,583> の内数	<△1,519,296>	
(1) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること	<3,462,007,132> の内数	<3,533,871,318> の内数	<71,864,186>	<2,827,879> の内数	<1,308,583> の内数	<△1,519,296>	
2 高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を 방지元気で豊かな老後生活を支援すること	<202,592,432> の内数	<199,436,279> の内数	<△3,156,153>				
3 総合的な認知症施策を推進すること	<3,351,934,929> の内数	<3,425,595,920> の内数	<73,660,991>	<0> の内数	<0> の内数	<0>	東日本大震災復興特別会計
4 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	<3,259,414,700> の内数	<3,334,435,039> の内数	<75,020,339>	<2,827,879> の内数	<1,308,583> の内数	<△1,519,296>	東日本大震災復興特別会計
12 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	14,525,038	12,991,381	△1,533,657				
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと	14,525,038	12,991,381	△1,533,657				
1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること	14,292,749	12,760,453	△1,532,296				
2 開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること	232,289	230,928	△1,361				
13 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	67,445,069	68,899,611	1,454,542				
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	3,763,954	5,212,112	1,448,158				
1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	3,763,954	5,212,112	1,448,158				
(2) 研究を支援する体制を整備すること	63,681,115	63,687,499	6,384				
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	63,681,115	63,687,499	6,384				
14 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること	14,916,679	10,875,198	△4,041,481				
(1) 電子行政推進に関する基本方針を推進すること	14,916,679	10,875,198	△4,041,481				
2 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること	14,916,679	10,875,198	△4,041,481				
	28,963,340,030	29,108,432,238	145,092,208	95,141,763,740	97,334,575,268	2,192,811,528	
	<3,812,292,993> の内数	<3,772,066,921> の内数	<△40,226,072>	<349,619,321> の内数	<298,175,643> の内数	<△51,443,678>	
所 管 計	32,775,633,023	32,880,499,159	104,866,136	95,491,383,061	97,632,750,911	2,141,367,850	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管分のうち厚生労働省関係のみ掲記している。
4. 2年度予算額は、3年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 2年度予算額は、当初予算額である。